

2016 年度第7回スポーツ・健康科学研究科委員会議事録要旨

日 時： 2016年 11月 29日(火) 午後1時30分～午後2時20分

場 所： 東松山校舎 9号館会議室

構成員： 12名(定足数 7名)

出席数： 11名(定足数充足)

欠席者： 1名

議 長： スポーツ・健康科学研究科委員長

《報告事項》

1. 平成29年度秋季入学試験結果について

議長より、平成29年度秋季入学試験手続結果について資料の通り報告された。

2. 大学院進学相談会(12月)の実施について

議長より大学院進学相談会(12月)が12月3日(土)に開催されることが報告された。

3. 平成28年度大東文化大学学位記授与式実施計画について

議長より平成28年度大東文化大学学位記授与式実施計画について、資料の通り報告された。

4. 大学院ホームページの翻訳(英語・中国語)について

議長より大学院ホームページの翻訳(英語・中国語)について説明があり、校正については、入試・広報委員が担当となり、中国語、英語をそれぞれの分野で分けてお願いすることとなった。

5. 大学院案内2017作成に伴う原稿依頼について

議長より大学院案内2017作成に伴う原稿依頼について、本年度の教員紹介に赤字を入れて校正してもらおうよう要請がなされた。また来年度から新規に大学院担当となる教員については事務方から執筆依頼することが説明された。

6. 平成29年度大東文化大学大学院学生外国留学申請について

議長より平成29年度大東文化大学大学院学生外国留学申請について、資料の通り報告された。

7. 大学評議会と大学院評議会について

議長の指名で事務方より大学評議会と大学院評議会について、両方で審議する案件は同じ議案を2回審議するため、事務上手続遅延することになる。そこで大学執行部より改善策として教授会で審議した案件は研究科委員会では追認する形態に変更する提案がされていることが報告された。

8. 大学院改革推進チームの発足について

議長より「大学院改革ワーキンググループ報告書（答申）」を受けて、大学院改革推進チームが発足されることが報告された。構造的改革は長期計画として継続的に検討していき、当面短期・中期的課題として①奨学金制度の検討 ②セメスター制度の検討 ③大学院定員削減の検討を開始することが説明された。また推進チームの委員については学長指名で選出されたことが報告された。

9. 大東文化大学入学者選抜試験規程の改正（案）について

議長より大東文化大学入学者選抜試験規程の改正（案）について、資料の通り、改正されることが報告され、主な改正点は大学院入学試験の試験監督が大学院評議会の議を付すことを撤廃することの説明がなされた。

10. 2016年度消耗品予算の執行状況について

事務方より2016年度消耗品予算の執行状況について、11月末現在で報告がされ、1月末までに調達依頼するよう要請された。

11. その他

①事務方より、2017年度大学院案内の作成に関し、掲載学生の推薦をお願いしたところ、修士1年生1名に依頼することとなった。

②国際交流センターより上海師範大学との交流協定において今後ダブルディグリーの派遣・受入の検討依頼があることが報告された。

《報告承認事項》

1. 動物慰霊式の実施について

議長より下記日時に動物慰霊式の実施することが報告された。

日 時：2016年12月20日（火） 12時40分～13時10分

場 所：9号館3階交流ラウンジ

2. 2017年度（平成29年度）予算編成及び事業計画について

議長の指名により予算委員より2017年度予算編成について、資料の通り、内示額内に編成したことが報告された。

また議長より、2017年度事業計画について資料の通り提出されたことが報告された。

3. その他

特になし

《議案》

1. 大東文化大学全学教務委員会規程の改正（案）について

議長より、大東文化大学全学教務委員会規程の改正（案）について説明がなされ、資料の通り改正することが承認された。

2. 研究科委員長および専攻主任推薦に伴う選挙管理委員の選出について

議長より、研究科委員長および専攻主任推薦に伴う選挙管理委員の選出について

「研究科委員長及び専攻主任推薦」に関する規程に基づき説明がされ、選挙管理委員を選出することとなった。選出については被選挙権者から除外される2名の教員に依頼することとなった。

3. 2017年度スポーツ・健康科学研究法の授業について

議長の指名により、教務委員長より、2017年度スポーツ・健康科学研究法の授業運営について、来年度は大学院担当教員が17名になり、授業数15回と一致しない説明がなされた。議論した結果、スポーツ・健康科学研究法は修士論文を書くために必要な基礎を学ばせることを目的としていることを前提とした上で、全員が担当することで調整することとなった。ついては次回具体的な案を教務委員長から提案されることとなった。

以 上